

農家家族契約と扶養契約——覚書——

國 方 敬 司

(文化システム専攻歴史文化領域担当)

I はじめに

農家における農業資産の相続には、現在でもそれほど大きな変化があらわれているとはいえない。前にもふれたように、民法が改正されて男女を問わず諸子均分という原則がうちたてられたとき、農地の細分化が憂慮され、農業資産相続特例法の制定がしばしば企てられたが、その心配はこれまでのところなかったのである。次三男や娘たちは、後継者の農業経営の継続を可能にするために、そして両親の扶養をその後継者の扶養にゆだねることを暗黙の前提として、相続権抛棄の印判をおしてきた。農林省の委託調査として一九六二年および一九六五年に行なわれた農家相続の実態調査をみても、農家相続の基調に大きな変化は認められない。一九六五年調査によると、農地を生前分与している農家は一割をこえるが、死後の遺産相続では八割までが単独相続であり、分割請求は今でも稀である。生前贈与が多くなっていることは注目してよいことであるが、死後の財産は一般に後継者である長男によって単独包括的に相続されているのである。

しかし、ここでも新しい動きへの萌芽がわずかではあるがみられる。それが親子契約とか父子契約、あるいは家族協定農業などといわれるものである。もっとも、それらは、現在のところ、相続との関連を意識して生まれたものとはいいがたい。むしろ、もともと後継者対策として考えられたものである。

すでにふれたように、現在の農家をめぐる状況は、後継者の確保を農家の一課題としなければならないという事情にある。若い後継者たちは、かつて耕耘機を買ってくれなければ農業をつぐ気がしないといった。ついで、あつぎの就業のために親たちはオートバイを買わなければならない

なった。そして今日では、さらに自動車をということになっている。しかし、そうした配慮も今の青年たちを満足させるには足りない。友人や弟たちが他産業に就業しているのをみると、彼ら後継者たちは、自分で稼いだ所得を多少とも自由につかえる身分に羨望の気持をいだかざるをえない。将来農家の資産をつぐまで、それとひきかえに無給の労働をつづけるということでは、彼らの農業就労への意欲をかきたてることができないのである。

こうして、親子の間で契約し、後継者に何かしらの所得を与え、農業につなぎとめるとともに、さらには前向きな意欲をおこさせようという試みが始められた。それは約一〇年ほど前欧米の親子契約にならってとりあげられ、いくつかの町村での取組みが注目をあつめた。そして、全国農業会議所が労働力対策協議会を組織してその普及推進をはかった。この協議会の名称が示すように、この親子契約は、今でも主として労働力対策として考えられているのである。

したがって、その多くは、小遣を定額与える契約にはじまり、一定の賃金を支払う、特定の部門をまかせてその収入を与える、あるいは所得の一定歩合を与える、というようないろいろの方式をとっている。しかし、中には労働報酬と資産譲渡とを組み合わせる形にして相続との関連をもたせようと意図している試案もあらわれている。それは、協定された賃金の一定部分を積みたて、これによって資産を譲渡してゆくのであるが、そのばあい現実には十分な賃金が払えないので、延払いし親の債務という形をとって将来農業資産をゆずることにしようとするものである。

このように日本の親子契約は、欧米にならないながら現実には今なお後継者足どめ策としてとりいれられたのであるが、欧米のそれはもともと均分

相続制と関連をもっている。農業をつごうとする息子が親と一緒に無償で働き、親の死んだとき農業に従事しなかった兄弟姉妹にも農業資産が均分されるとすれば、農業をつぐものにとって不公平になる。そのために、農業をつぐ子は、農業に従事するようになると月給をもらい、結婚すると親と別世帯をつくり、親の引退後は小作料を払い、余分の金で親の資産を少しずつ買いとってゆく。親が死んだとき、買いのこした部分についてのみ他の子たちと均分相続する。兄弟姉妹たちの相続分を一時に支払えないときには、年賦で償還する契約を結び、親からうけついだ農業経営をつづけてゆくわけである。

こうした均分相続制と密接に関連する親子契約の本質は、今なおほとんど意識されていない。その段階にまで日本の農業は達していないし、農業資産に関しては後継者以外の相続権抛棄も当然とみられてきたからである。……中略……

しかし、このことはしばらくおくとしても、この親子契約ないし家族協定農業とよばれる試みは、農家に今後いろいろの影響をもたらすであろう。一九六六年度の農林省意識調査によれば、後継者の中で、こういう試みについて聞いたことがあるものは半数をわる四七パーセントであり、これを行なっていると答えたものは一パーセントに足りなかつた。後継者対策という限られた意味での親子契約でさえ、このような状況であるが、この動きは小遣の定額化にはじまり、今後ひろがってゆくであろう。一九六五年度の同じ調査では、農業の一部を後継者にまかせている農家が九・七パーセントあるが、後継者が農業に就業している農家が二四パーセントであることを考えれば、この率もかなり高いということもできるし、契約ないし協定という形を明確にとっていないにしても、実質上の親子契約は、上述の数字を大きく上回るものと思われる。そして、このことが親子間の関係を合理化し、それが延長されて、二世代同居の複合家族における若夫婦の立場をつよめるように働くであろう。

そして、このような合理的な人間関係の中から均分相続への道が開かれ、その均分相続ができないような農業という壁が意識されるとき、将来のことではあろうが農民意識の変革も生じるであろう。その変化の動きは、前にあげた調査の結果が一五年間の相違を示しているように、すでに始まっている。少なくとも、長男に生まれたばあい農家をつぐのは当然であるとし、それを親子ともに疑わなかった時代が、今やすぎ去ろうとしているといえよう。それがもっと明確な動きとなるとき、それは同時に、今なお残っている「家」への反省と批判につながるはずである。

このような問題点は、いうまでもなく、老後における生活の扶養や保障の問題に関連する。日本の農家では、長男に家をつがせた後はもっぱらその長男の扶養にたよることを当然とした。そして前にふれたように、次三男は、相続権を抛棄することによって親の扶養を後継者の長男にゆだねるというのが、今もなお大勢である。

一九六七年農民年金問題調査会が調査した農家のうち、経営主でなくなった六〇歳以上の男子世帯員をふくむ農家についてみると、その八四パーセントが後継者である現在の経営主だけで老人を扶養している。老齢世帯員自身で自分の生活費をまかなっているのは一一パーセントにすぎず、後継者以外の子どもも負担しているのが三パーセント、それらの子どもが平等に扶養を負担しているのは〇・五パーセントという状態でネグリジブルだといってよい。

この調査で月額の小遣をみると、だいたい二千円ないし三千円程度であり、五千円以上の小遣がつかえるものは四分の一にすぎない。そして経営主の座をゆずり渡した後には財産の所有名義をある程度現在の経営主にうつしているが、なお半ば以上の老齢世帯員が所有名義者になっている。それは、名義を死ぬまで保持していることが後継者による老後の扶養を保証するものであるかのようにも思える。「しんしょうを全部わたした老人ほど淋しくみじめなものはない」という心情もあるの

であろう。……中略……

以上述べてきたように、農家の家族生活はかなり大きな変貌をとげている。その変化は戦前には考えられなかったことであるし、戦後においても経済復興期には予測しがたいことであった。いいかえれば、戦後まもなく民法が改正され農家の封建性が論議されて、いろいろの生活改善運動が行なわれるようになったが、これほどの「家」制度の動揺と解体は予想されなかった。ということは、その後の経済の高度成長の中でもまれてきた農業の変動が家族生活を大きくかえたというわけである。しかし、この変化が内発的な変化であるよりも、外部の状況の変化によってもたらされたということは、家族生活の変化にも多くのひずみをひきおこしたといわなければならない。青壮年男子人口を多量に農家からひきぬき、農業が老人や女性にゆだねられたということは、農家の婦人の労働負担を重くしたということにほかならない。その婦人たちがさらにパート・タイムの工場労働にまでひき出されるようになってきている。農家はひたすら現金収入を求めて家庭そのものの健全ないとなみを犠牲にしている。さらに出稼ぎ農家のばあい一層問題が深刻であることは、ここにくりかえすまでもない。

こういう状況の中で「家」が解体してきているわけであるが、それは、これまでに述べたように「家」からの解放の道が歩まれているということではない。日本の農家が新民法の規定するような家族生活をいとなめるようになったとき、「家」制度からの真の解放の日がくるのであるが、それは今のところ困難である。「家」は農家のあらゆる生活面に残っており、農家は自由な家族にはなっていない。

農家における「家」が解消するには、なお多くの条件がととのわなくてはならない。農業経営が農家の消費生活から分離されて企業的な利益計算ができるようになり、家業としてではなく職業として選択されるような農業にならないかぎり、「家」の残滓はなくなる。そして農家の子弟も、農

業が好きでなければ他産業に転じ、農家としての「家」をつがなくてもよいようになるとき「家」制度はなくなる。他の職場で十分に生活できただけでなく、住居にも不自由しなくなり、退職後の老後生活も農地によりかからなくても安泰であるほどに社会的に保障されること、こうした条件がそろわなくてはならないのである。いいかえれば、農業をつづける農家の子弟が自らの意志によって農業を職業としてえらび、結婚したばあい世帯を別にしながら経営に参加し、やがて親たちに賃借料を支払い、さらにその農業資産を買いとってゆけるような農業、その結果として買い残した資産を兄弟姉妹に均分できるような農業、そのような農業が生まれるまで、農家の「家」はのこるであろう。この点からみると、現在の日本では、「家」の解消への明るい展望をもつことはできない。企業的計算にたえるような農業がいとないめる農家はきわめて少ないし、他産業も生活の安定を約束するほどの賃金を払ってはいない。国の土地問題解決への無策が地価の高騰を野放しにしており、住宅政策の点でも不十分きわまる状態にある。農家はその土地を「家産」と考えなくてすむようになる日は、なお遠い。農業者の老後が、農業資産を後継者に譲渡することによって保障されるのではなく、生活の最低限が社会保障によって約束され、これに加えて自己の労働による蓄積が余生を楽しませてくれるような日が、一日も早く到来してほしいと思うのであるが、それはいつの日であろうか⁽¹⁾。……後略……

煩瑣であるにもかかわらず長々と引用してきた文は、福武直『日本の農村』のなかの〈相続と老後の保障〉の部分である。この本は、1971年に出版されたものである。出版されてからまもなく、大学生時代に読んだわたくしは、欧米においては

(1) 福武直『日本の農村』（東京大学出版会、1971年）57-67頁。ただし、第12表は省略している。また、福武直『世界農村の旅』（東京大学出版会、1962年）244頁以下も参照されたい。

農家といえども契約関係によって相続問題が処理されていることに、日本と比べて欧米はやはり近代的である、と強く印象づけられたことが今でも記憶に残っている。

今回、読み返して、福武直が、農業後継者の問題に危惧をいだきながらも「家」の解消を強く希求していることに、時代の要請を感じるとともに、「家」をめぐる論点、あるいは農業のあり方に関する主張については、必ずしも賛同しえないものを認める⁽²⁾。しかし、これらの問題は、ここでは傍らに置くとして、本稿では、福武が日本の親子契約（家族協定農業）の原型であると指摘した欧米の親子契約について若干の考察を加えたい。

Ⅱ 北アメリカにおける扶養契約

昨年公刊された『農家家族契約の日・米・中比較』のなかで、青柳涼子は、利谷信義の議論を援用して、家族契約を「労働条件や資産の継承、老親の生活保障等に関する関係家族員の合意を契約として文章化したもの」と定義し⁽³⁾、日・米・中の比較考察を進めている。そこでは、家族契約をそれぞれの国における伝統的家族制度、すなわちアメリカの夫婦家族制、日本の直系家族制、中国の複合家族制とかかわらせながら家族契約の内容が比較分析されている。

といっても、比較分析の基軸は同一ではない。日本のばあい、直系家族制から夫婦家族制への家族変動が起きていることから、その変動が家族契約にいかなる影響を与えたのかを検討することが重要課題であると指摘されている。それに対して、アメリカのばあいには農業構造の変化が、そして中国のばあいには政治経済の変化が、家族契

約の展開にいかなる影響を与えたのかを検討することが課題であると認識されている⁽⁴⁾。

本稿の関心からして、日・米・中の比較研究の全体に論評を加える余裕はないが、アメリカの農家家族契約について少しばかり紹介しておきたい。青柳によれば、20世紀初めのアメリカにおいては、農業経営者になるにはホームファームの手伝いから始まって、農業労働者、小作農という段階を経て農場所有者になる「農業階梯」が存在した。それが、しだいに「小作農」段階を経ることなく、ホームファームの手伝いから直接に農場所有者になる傾向が強まった、という。

こうした傾向のなかで、すべての「農業階梯」を経験した農場所有者が、その農場を「身内以外から購入」することが多かった（77%）のに対して、ホームファームの手伝いから直接に農場所有者になった者のばあいには、77%までが「相続」ないしは「身内からの購入」によって農場所有者になっていた。この特徴と並行して、ホームファームの手伝いから直接に農場所有者になった者は、比較的大規模な農場で生まれ、その農場を相続するか、あるいは父を含めて身内から市場価格より安く農場を購入することで農場所有者になるという特徴がみられた。こうした家族内継承の重要性が高まるなかで、1940年から50年にかけて「父子契約（father-son agreement）」が利用されるようになったという⁽⁵⁾。

「父子契約」は、農場所有者と後継者との関係の段階的变化にあわせて契約内容を変化させていくもので、農業階梯が家族内継承によるものへと変化していくのに対応した契約関係であると考えられている。その「父子契約」は、日本でのそれが父と長男とのあいだでの契約が圧倒的だったのに比べて、複数の息子とのあいだでの契約が多いなど、かなり性格を異にするものであった。

息子のうち誰が農場継承者になるかということについては、アメリカでは「両親が隠退す

(2) たとえば、「家」については、永野由紀子『現代農村における「家」と女性——庄内地方に見る歴史の連続と断絶——』（刀水書房、2005年）第1章が論点整理をこころみているので参看せられたい。

(3) 青柳涼子『農家家族契約の日・米・中比較』（御茶の水書房、2004年）3頁。利谷信義には、一連の日本における「親子契約」に関する研究業績があるが、本稿では、日本における「親子契約」は当面の課題対象としないので、紹介することはしない。

(4) 青柳、上掲書、4-5頁。

(5) 青柳、上掲書、108-114頁。

る時期に農業をやりたい息子に農場が譲渡されるのが一般的」と考えられており、したがって「父子契約」の型にもよるけれども、とくに息子たちが未婚の間は、父と「父子契約」を結ぶのが長男一人に限られることがない。複数の息子が農場経営を希望するのであれば平等に機会を与えられ、その中で農場継承者が一人決められることもあれば、経営規模がそれを可能にする限り、複数の息子が共同で農場経営を行うこともある⁽⁶⁾。

こうした父子契約が結ばれるアメリカにあって、かつては農場の生前譲渡と扶養義務とが結びついていて、子どもと同居しながら扶養される親が相当数いたが、1960年代には「親子別居」は当然視されるようになっていたという。つまり、アメリカにおいても「父子契約」が普及し始めた初期には、「扶養契約」と呼ばれる型が存在したのが、親夫婦と子どもとの別居が一般化するにつれて「扶養契約」は減少し、アメリカの「父子契約」の主流は最終的に親の農場を買い取ることを目標にした父子間の「購入契約」に変化していった、というのである⁽⁷⁾。

しかしながら、アメリカ農業における経営規模の急速な拡大や経営組織の単一化・専門化といった構造変化が、さらに「父子契約」から「共同経営契約」へと転換を促したということであるが、この変化については本稿では取り扱わない⁽⁸⁾。ここで確認したいのは、農業階梯が小作農を含まない、ホームファームの手伝いから直接に農場所有者になる傾向が強まったとき、家族内継承の重要性が高まるなかで父子契約が登場してきた、と認識されている点である。

アメリカの「父子契約」の詳細については、改めて検討しなければならないが、その中核が農場の継承と農場所有者の老後における生活保障にあることはまず間違いあるまい。たとえ「父子契約」

の内容が多様であり、その契約内容が当事者相互の年齢経過とともに変化していったとしても、結局は一方で農場所有者の地位を確保したいと希求する者と、他方で自分の所有する農場をもとに安定した老後の生活を担保したいと思う者とのあいだでの契約である。そのように捉えると、「農場移譲の協定」には「購入契約」のほかに「扶養契約」があったというのは当然のことである。

ところで、「父子契約」は、青柳が紹介している文脈では新しい契約制度のように印象づけられるが、本当に新しい契約だったのであろうか⁽⁹⁾。本稿では、若干の文献に依拠することができるにすぎないが、1879年から1937年までのあいだにネブラスカの Diller 地区における土地移動の36%までが、扶養契約などを利用することで、所有者の生前に実行されたことが確認されている⁽¹⁰⁾。

また、アイオワでも1900年を基点に971の農家を1895年から1945年まで追跡調査した結果によれば、表1のように17.9%の農家が「扶養契約」といった手段で生前に農場を譲渡していた。この数字をわずか18%とみるか、18%もとみるのかは難しいところであるが、破産整理とか借地経営のままとかといった農家数が、44.5%も占めていることを勘案するならば、20世紀前半のアイオワでは「扶養契約」が重要な譲渡手段として活用されていたことは否定できまい。

(9) 扶養契約による農場移転は、「子どもは親を扶養する責任がありとする旧時代の思想からきたもので、最近では親自身も子どもに依存しないで行こうという思想傾向が大であるから、今日この方法による農場移転は減少しつつある」という、山内豊二「『アメリカの家族農業経営における父親と息子——家族労働力の循環と経営内部の農業階梯を中心として——』『国際食糧農業』第8巻12号、1959年、30頁」の言説を引用していることから、扶養契約が古いものであることは認識していると思われる。とはいえ、おそらく、山内が、いま引用した文章につづいて、「このように農場移転の方法には各種のものがあるが、これらの方法はいずれも契約者として法的に効果のある形で実施される。このいみにおいてはまさに近代的である」と書き記した点についても、青柳は認識を共有しているのではなかろうか。少なくとも、それを否定するような論旨の展開はない。

(10) Diller, Robert, *Farm Ownership, Tenancy, and Land Use in a Nebraska Community*, Arno Press, 1941 (1979), pp.132ff.

(6) 青柳，上掲書，118-119頁。

(7) 青柳，上掲書，120-121頁。

(8) 青柳，上掲書，121頁以下。

表1 アイオワ州の農場移転 1895－1945 年

単位：％

| エスニシティ | Intervivos | Testate | Intestate | Liquidation | Renter | 農家数 |
|-----------|------------|---------|-----------|-------------|--------|-----|
| Yankee | 15.9 | 18.8 | 8.3 | 17.0 | 40.1 | 277 |
| Southern | 5.0 | 25.0 | 21.6 | 26.7 | 21.7 | 60 |
| German | 21.8 | 32.2 | 10.1 | 12.2 | 23.4 | 436 |
| British | 11.1 | 33.4 | 11.2 | 19.4 | 25.0 | 36 |
| Norwegian | 11.3 | 28.8 | 7.5 | 26.3 | 26.3 | 80 |
| Hapsburg | 20.0 | 20.8 | 10.0 | 20.0 | 30.0 | 10 |
| Swedish | 0 | 0 | 50.0 | 50.0 | 0 | 2 |
| Irish | 24.3 | 28.5 | 10.0 | 8.6 | 26.8 | 70 |
| 全体 | 17.9 | 27.2 | 10.2 | 15.8 | 28.7 | 971 |

出典：Friedberger, *Farm Families & Change*, p.79. Table 3.

表2 移転タイプ別の農場の家族内保持率

単位：％

| 移転タイプ | 80 エイカ未満 | | 80～160 エイカ | | 160 エイカ超え | |
|--------------------|----------|------|------------|-------|-----------|------|
| | 保持 | 非保持 | 保持 | 非保持 | 保持 | 非保持 |
| Intervivos | 41 | 11 | 45 | 20 | 44 | 24 |
| Testate, faming | 49 | 35 | 28 | 36 | 33 | 36 |
| Intestate, faming | 5 | 30 | 13 | 23 | 7 | 20 |
| Testate, retired | 3 | 8 | 10 | 13 | 10 | 7 |
| Intestate, retired | 2 | 6 | 4 | 5 | 4 | 9 |
| 不明 | 0 | 11 | 1 | 4 | 1 | 4 |
| 農家数 | (66) | (61) | (84) | (101) | (90) | (45) |

出典：Friedberger, *Farm Families & Change*, p.82. Table 5.

注：保持されている農場とは、少なくとも2世代にわたって同一家族によって保持されつづけている農場である。

もっとも、20世紀前半のあいだに、遺言によって農場を譲渡する傾向が強まって、「扶養契約」の使用も若干減少していくが、それよりも影響を受けたのは無遺言による譲渡であった。1909年以前に、扶養契約による譲渡が15.3％、遺言による譲渡が52.5％、無遺言による譲渡が32.2％であったのが、1940年以降にはそれがそれぞれ12.7％、72.7％、14.5％となっている。明らかに遺言の使用が農家のあいだで広まりつつあることがみてとれる⁽¹¹⁾。とはいえ、表2のように、農場規模が大きくて、しかも家族内でその農場を継承しようとするばあい、扶養契約といった生前譲渡が優勢であるのも、また事実である。

それはともあれ、カナダでも19世紀の農村地帯で扶養契約が広く活用されていた⁽¹²⁾。ケベック

の農村地帯では、「扶養契約」は重要な慣習となっており、公式の土地移転は父親の死を待たなければならないとしても、その「扶養契約」は男性相続人の婚姻と結びついて活用されていたようである。

もっとも、こうした「扶養契約」が国境線の南側であろうと北側であろうと北米の農村地帯でありふれたものとして観察できるのは自然なことであった。すなわち、都市の土地所有とちがって、農場は、労働が投下されてはじめて生産的価値をもつ。そのために、農場所有者にとってみれば、自己の衰えていく肉体的能力を自覚するとき、己にかわって農場を切り盛りしてくれる人を確保する必要があるが⁽¹³⁾、一方で若い人（子どもたちを

(11) Friedberger, Mark, *Farm Families & Change in Twentieth-Century America*, University Press of Kentucky, 1988, p.82. なお、本書で指摘されているように、アメリカの農場移転については、各州の州法のちがいでによって甚だしく影響されることは、勘案すべきであろう。Ibid., pp.74ff.

(12) Snell, James G., Maintenance Agreements for the Elderly: Canada, 1900-1951, *Journal of the Canadian Historical Association*, NS, 3, 1992, p.200. Verdon, M., The Quebec Stem Family Revisited, in *The Canadian Family*, ed. by Ishwaran, K., Gage, 1983.

(13) 農業労働の年齢別能力に関する議論については、差し当たり、山内、前掲稿、23頁。

含めて）にしてみれば、土地を確保してはじめて安定した結婚生活に入れるわけであるから、元の農場主を扶養する負担はあるにしても、扶養契約は農場所有者になる契機として魅力的であったはずである⁽¹⁴⁾。

ところで、「扶養契約」の肝腎な点は、単なる慣習あるいは口約束とちがって、文書に書き記すことで、契約に背反する行為が生じたときは、是正される法的歯止めがあったことである。この法的強制力が背後にあってこそ、老齢の農場所有者は自己の農場を安心して息子に託しえたのである。他方、農場を譲渡された息子にしても、自己の農場として農場改良に惜しみなく労力あるいは資金を投下する意欲を持ちえたはずである。

このように考えてくると、「扶養契約」はなにも農業にだけ適合的な契約制度だったわけではないことになる。労働の投下が重要な意味をもつような資産ならば、その資産を媒介にして「扶養契約」が結ばれるであろうことは容易に推測がつく。実際カナダでは、68歳になるニューファンドランドの漁師が、1940年に家屋を既婚の息子の一人に譲り渡すとともに、漁船と漁具すべてを結婚している4人の息子たち全員に分け与えたが、かれはその点について役人につぎのように説明をしている。「わたくしは、それ（わたくしの資産）をやりくりできなくなったとき、そのすべてを息子たちに引き渡した。その代わりに、かれらはそこから得られる稼ぎにしたがってできる限りの援助をわたくしにしてくれているのだ」⁽¹⁵⁾、と。そして、その老人と妻は、かれらの息子（の家族）と一緒にその家に住み続けていたというのである。

カナダといえば、さらに、本来的には農家資産に適合的だった扶養契約が都市の不動産を媒介にして取り結ばれるようになったことが報告されて

いる。都市における「扶養契約」の問題は、本稿の守備範囲を越えているので簡単に触れるにとどめるが、たとえば1940年代のはじめに、1874年生まれの老婦人が、ロンドンにある自宅の3室を、食事をも含めて彼女の世話をするという条件に賃借人に安い賃貸料で貸し出したという記録が残っている⁽¹⁶⁾。

いま紹介した事例のばあいは、どうやら血縁関係がないようであるが、そのことは別として、この時代になると、老齢年金制度（Old Age Pension）が扶養契約の内容を複雑にしていたようである。というのは、年金の受給資格を喪失しないようにしながら、手持ちの資産を有効に活用しようということ、たとえばケベック在住の Francois Lebrun が試みたつぎのような取り決めが出現している。すなわち、Lebrun は、ほかの息子や娘たちの面倒をみることを条件に3,500ドルと評価されている資産を息子の一人に移譲している。この契約のばあい、ケベックの老齢年金委員会は、Lebrun 本人に対する扶養の規定がないのは年金受給資格を喪失しないようにするためであると判断して、成人した子どもたちは父親の生活費として年額240ドル支払うように決定した。その上で、月額10.41ドルの老齢年金が支給されることになった⁽¹⁷⁾。

要するに、「老齢年金の入手可能性が、家族における資産や諸負担の分配の時期およびやり方を、しばしばまったく根本的に新たなものにしようとしていた」⁽¹⁸⁾ のだというのが、これはカナダに限られた現象ではなかった。1930年代のアイルランドにおける農村事情についてつぎのような証言がのこされている。

それ（老齢年金）は、本来イングランドでは工業化した地域の高齢者扶助を目的に構想されたものであるが、アイルランドの農村生活の枠組みのなかに速やかに編み込まれていっ

(14) この点に関する具体例として、アイルランドにおける Edmond Looby の事例を参照されたい。Kennedy, Liam, *Farm Succession in Modern Ireland: Elements of a Theory of Inheritance*, *Economic History Review*, XLIV, 3, 1991, p.482.

(15) Snell, op.cit., p.204.

(16) Ibid., p.207.

(17) Ibid., p.208.

(18) Ibid., p.208.

た。今日では、農民は 70 歳でかれの土地を引き渡す。そうすることで、かれが年金を受け取るに際して障碍となる資産を取り除くのである。……中略……かれ（ある地方住民）曰く、「このご時世、家に年寄りを持つことは大変にありがたいことである。というのは、あなたがもし一人のお年寄りを持っているのなら、それは週につき 10 シリングを意味するであろうし、もし二人なら週に 1 ポンドが家に転がり込んでくることを意味するからである」と⁽¹⁹⁾。

Ⅲ 扶養契約の起源

前節では、少しばかり横道にそれてしまったが、「扶養契約」が、19 世紀後半から 20 世紀の初めにかけてアメリカやカナダの農村部でかなり広範に用いられていたことを確認した。しかも、「扶養契約」は農村だけではなく、都市においても活用されていた。それだけではなく、「扶養契約」が 20 世紀の拡充された社会保障制度のなかで、それらの制度を巧みに織り込みながら柔軟に活用されていたことにも疑問の余地はない。

それでは、この「扶養契約」はどのような経緯から編み出されるようになったのであろうか。という問いを投げかけておいて無責任ではあるが、20 世紀半ばに活用されていた「扶養契約」の直接の系譜を、現在のところ確認するに至ってはいない⁽²⁰⁾。オーストリアにおいて、Ausgedinge, Altenteil, Auszug とよばれている「扶養契約」が確認されているが⁽²¹⁾、この「扶養契約」と北米の「扶

養契約」との関係、あるいは中世イングランドにおいて確認されている「扶養契約」との関係については、十全に検討されてはいない。もっと率直に言えば、中世イングランドの「扶養契約」がいかなる運命をたどるのかといったことさえ判然とはしていないのが実情である。

ここで、中世イングランドにおける「扶養契約」について詳しく述べる余裕はないが⁽²²⁾、Ramsey 修道院領のばあい、Liber Gersumarum に記載されている土地移転の事例でいえば、この記録帳の最後尾の方でも「扶養契約」が活用されている。1453 年の Cranfield に関しておおよそつぎのような内容の記事が残っている。Thomas Catelyn の未亡人、Matillis は、夫の死亡後、マナの慣習によって手に入れた家屋敷と 1/2 ヴァーゲイトの土地を John Aleyne とその妻 Alicia（Thomas Catelyn の娘）のユースのために、かれらのあいだで作成された証書の条件にしたがって Matillis の生存のあいだ引き渡した、というのである⁽²³⁾。これは、明らかに「扶養契約」であるが、この「扶養契約」においては 13 世紀あるいは 14 世紀初めの「扶養契約」とちがって、John と Alicia は、Matillis の許可なくしては、その物件の一部といえども譲渡することができないことが明記されている。譲渡者の権利保護がこの形式まで改良されてくると、「扶養契約」の制度はほぼ完成したものと評価できよう。

しかも、もう一点附言しておくならば、この中世農村社会における「扶養契約」の強制力は、お

(19) Arensberg, Conrad M., *The Irish Countryman: An Anthropological Study*, Macmillan, 1937, pp.86-87.

(20) Friedberger は、アメリカにおける扶養契約は中欧起源であることを強く示唆している（Friedberger, *op. cit.*, pp.74.）が、中世イングランドにおける扶養契約の存在は、最近の研究成果であるからして、その当時は必ずしも十分に認識されてこなかっただけのことであるように思われる。

(21) オーストリアにおける扶養契約については、Held, Thomas, *Rural Retirement Arrangements in Seventeenth- to Nineteenth-Century Austria: A Cross-Community Analysis*, *Journal of Family History*, 7-3, 1982 を参照されたい。この論文において、19 世

紀に扶養契約が増加するのは、年齢構造の変化によるのではなく、特定の農業地帯で豊かになっていったことに因ることを指摘していることに留意したい。

(22) 中世イングランドにおける「扶養契約」については、拙稿「中世イングランドにおける高齢者扶養と介護（上）」（『山形大学紀要（社会科学）』第 34 巻 2 号，2004 年）を参看せられたい。

(23) DeWindt, Edwin Brezette(ed.), *The Liber Gersumarum of Ramsey Abbey: A Calendar and Index of B. L. Harley MS.445*, Pontifical Institute of Mediaeval Studies, 1976, p.352. Liber Gersumarum に記載されている最後の記録が 1457-58 年であることから判断して、少なくとも Ramsey 修道院領では「扶養契約」が利用されつづけてきたことに疑いを容れる余地はなかろう。

そらく 19 世紀末から 20 世紀前半のカナダ都市社会における強制力よりも強固であったと思われる。それは、1 つには、マナ裁判集会という領主権力によって担保された法秩序のなかに「扶養契約」は組み込まれており、マナ裁判文書に登録され、紛争が生じたときにはその記録にしたがって裁決されていたからである。最初の段階から法的な枠組みが用意され執行されたのであるから、こうした法的背景のもとで作成されていない都市社会の「扶養契約」は不安定な要因を当初から伏在せしめたといえよう。

また、農村社会の法秩序は、扶養契約を結ぶ高齢保有者の立場にいずれは陥る可能性をひめた人びとによって担われていた。そうだとするならば、本来弱い立場になりがちな高齢保有者にとっては、共同体的生活秩序そのものが契約の履行を担保するきわめて安心しうる契約制度であったといえよう。ひるがえって、20 世紀のカナダでは、法秩序は隣人社会とはいわば疎遠な機構として確立されていたから、必ずしも資産を譲渡する高齢者に同情的に機能はしなかったはずである。そもそも都市社会では、一般的に隣人への関心が農村社会ほどには濃密ではないから、「扶養契約」を守らせる担保としては万全ではなかったであろう²⁴⁾。

それはともあれ、中世後期のイングランド農村社会にみられた扶養契約は、どのように変化を遂げていったのであろうか。この点が、まさに現段階では不分明なのである。先に紹介したように、20 世紀のアイランドでは扶養契約がたしかに活用されていた。しかも、社会保障制度の展開に伴って、そうした公的扶助制度を与件としてそれにあわせて変化を遂げていた。それでは、近世イ

ングランドで「扶養契約」が広く活用されていたのかといえ、確信を持って肯定することができないのである。

わたくし自身、これまでこうした観点から文献調査したことがないし、またマナ史料にあたったこともない。したがって、今のところ確定的なことはいえないが、つぎのような事例がのこっている。それは、17 世紀末のシュロプシアの Myddle での教区間紛争について書き記した Richard Gough の報告事例のなかの 1 件である。内容としては、救貧行政にかかわる記事である²⁵⁾。

3 番目の事例：Myddle と Preston Gubballs あるいは Thomas Williams とのあいだに関するもの。

これは、Andrew Weston に関するものである。かれは、Marton に在る、年額 10 ポンド以上の Thomas Harwood 氏の借地にしばらく住んでいた。かれは Richard Atcherley の未亡人と結婚した。この Weston は年をとっており、妻が死亡したので、Merrington 在住の、かれの娘が結婚していた Thomas Williams のもとに身を寄せ、生涯かれを扶養するという条件で、かの Thomas にすべての財と牛とを与えた。まもなくすると、Thomas Williams の妻が死亡し、Weston は盲目となり、まったくにっちもさっちもいなくなかった。しかも、Thomas Williams は、義父 Weston を、かれの最終定住資格地である Myddle 教区に送り返すべく Preston Gubballs の教区役員を説き伏せ、決定書を手に入れて実行された。

この後は、当時の救貧行政・定住資格法の具体例

²⁴⁾ Snell, op.cit., p.209 f. カナダでは、「扶養契約」の失敗によって財産を失ったときには、老齢年金の受給資格までがすでになくなっていて、悲惨な状況に陥るというケースが散見されるようで、「かれら（高齢者）は、財産を失うのみならず、老齢年金を受給する資格までを喪失していた」（Ibid., p.210）。こうしたリスクを避けるために、高齢者は特定の個人と契約を結ぶのではなく、州当局といった地方自治体に資産を譲渡する代わりに生涯にわたる扶助を仰ぐようになったという。Ibid., pp.212ff.

²⁵⁾ この事例は、Thane, Pat, *Old Age in English History: Past Experiences, Present Issues*, Oxford University Press, 2000, p.143 に引用されているが、詳しくは、Gough, Richard (ed. by David Hey), *The History of Myddle*, Penguin Books, 1988, pp.253-255. なお、Myddle については、Hey, David G., *An English Rural Community: Myddle under the Tudors and Stuarts*, Leicester U.P., 1974 の詳細な研究があるが、残念ながらこうした観点の検討はなされていない。

としては、すぐれて興味深いものであるが、ここでは割愛することにしたい²⁶⁾。この記事から判明するように、Thomas Williams と Andrew Weston とのあいだで「扶養契約」が結ばれていたことには疑問の余地はない。しかしながら、詳細がわからないので、この契約がマナ裁判文書への登記といった法的な手続きをとっていたのかどうか、という肝腎な点が確認できない。マナ裁判文書に登録されながら扶養義務が誠実に執行されなかったのか、登録されていないから不誠実な行動がとられたのか、といった点は是非知りたい点である。つまり、もし登録されていながら扶養契約が強制力を持ちえなかったとすれば、教区間をまたがっていることから生じる、マナ裁判所の管轄権の狭隘さから発生する悲劇であったのかもしれないという点で、その当時のマナ裁判所の強制力という観点からしても検証したい論点を構成する。

IV おわりに

農家家族契約は、農家の家族関係の近代化に寄与するものとしてわが国に導入され、一定の役割を果たしてきた。その契約関係という事実から、農家家族契約は近代的な性格を帯びたものである、と考えられてきたようである。その点をもっとも明瞭に書き記しているのは山内豊二で、「このように農場移転の方法には各種のものがあるが、これらの方法はいずれも契約者として法律的に効果のある形で実施される。このいみにおいてはまさに近代的である」と指摘している²⁷⁾。これほど明示的に書いているかどうかは別として、多くの論者が「扶養契約」を近代的契約制度と認知しているようであるが、本稿で指摘したように

「扶養契約」は中世イングランドで広範に利用されていた。決して法的契約関係が認められたからといって近代的というわけではない。中世イングランドでは、われわれが近代的と考えがちなものが意外と工夫され用いられていた。たとえば、すでに紹介したことがあるが、つぎのような事例を味読されたい。

Willelmus filius Willelmi Ive と妻の Margareta は、かつて Johannes Lauwe のものであったが、現在は Willelmus が保有している土地に対して Robertus Ive が賃貸借で保有していた (tenuit ad firmam) あいだに支出した費用にかかわって、Robertus に負っている 18 シリングの負債に関して有罪と宣告される。かくして、この金額のうち、半額はイースタに、半額は聖ローレンスの祝日に Robertus に支払われるべきであり、保証人はリーヴの Willelmus Ive²⁸⁾。

この事例から読み取れるように、借地契約で保有していたあいだに改良のために支出した資金については、貸し手が借り手に払うことが当然のこととして裁定されていた。これは、きわめて合理的な考え方であって、もし借り手の改良分については貸し手が無視するのが当然だとみなされるならば、誰も借地契約期間に土地の改良を図ろうとはしないであろう。それは、借地人にとっても不幸な事態であるが、貸し手にとっても不幸な事態である。また、領主支配の観点からいっても、改良のための支出が認められなければ保有地維持のための支出が滞るわけで、結果として劣化していくことから、そうした査定が懲罰されていたようである²⁹⁾。

話がわき道にそれてしまったが、一見すると近代的な工夫が、実は中世の時代から用いられてい

²⁶⁾ 家族問題における救貧行政については、拙稿「イギリスにおける家族と救貧の変容—中世と近世との比較—」(『山形大学紀要(社会科学)』第26巻1号, 1995年)および拙稿「近世イギリスの救貧行政と家族の変容」[岩本由輝・大籾修編『家族と地域社会』(早稲田大学出版部, 1996年)所収]に詳しく述べてあるので、参照されたい。

²⁷⁾ 山内, 前掲稿, 30頁。

²⁸⁾ Raftis, J. Ambrose, *Tenure and Mobility: Studies in the Social History of Mediaeval English Village*, Pontifical Institute of Mediaeval Studies, 1964, pp.73-74, 238. ラテン語の記録では18シリングとなっている箇所が、英訳では18ペンスとなっている。

²⁹⁾ Raftis, *Tenure and Mobility*, pp.66, 233.

たのであって、「扶養契約」にしてもそのような工夫の1つであったにすぎない。今後の課題は、中世イングランドで工夫改良されてきた「扶養契約」が、近世になってどのような形で利用されていたのか、あるいは利用が廃れていったとしたら、「扶養契約」に代わるものがどのように工夫され利用されるようになっていったのかを検証していくことである。本稿では、こうした問題の所在に注意を喚起するだけに終わったが、従来意識されてこなかった問題群の存在を確認できたことに、一応の意義をみいだすことにしたい³⁰⁾。

³⁰⁾ 脱稿後に入手したために本稿では活用できなかったが、米村昭二「アメリカにおける農場相続をめぐる問題一二つの調査研究の比較を通して」（『社会学評論』第34巻、1958年）は、ウィスコンシン州東部の酪農地帯と、南西部の酪農を主体にしながらも穀作をも営む地域とを比較することによって、20世紀半ばのアメリカにおける農場継承の問題について興味深い論点を提供しているので参照されたい。